

通巻第27号

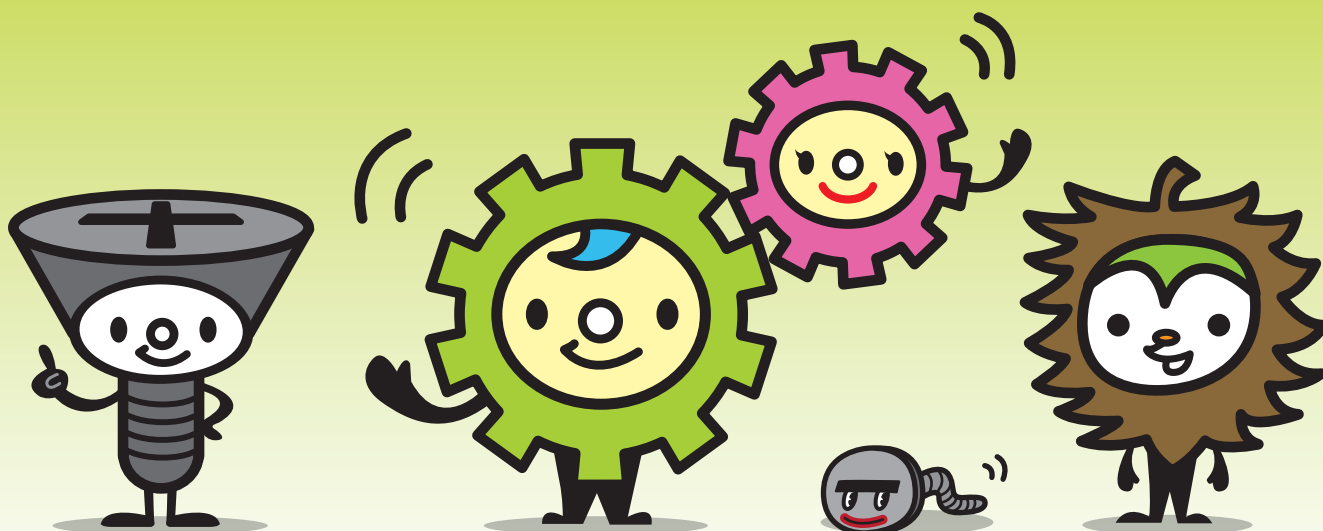
国立大学法人 九州工業大学

産学連携推進センター

2013

annual NEWS

KYUSHU INSTITUTE OF TECHNOLOGY
COLLABORATION CENTER



つなげる力が創る未来



CONTENTS

就任のご挨拶

イノベーション推進機構長 鹿毛 浩之	1
センター長 赤星 保浩	1
副センター長 甲木 昭彦	2
リエゾン部門長 田上 哲也	3
客員准教授 坂元 啓一郎	3

特 集

大学等産学官連携自立化促進プログラムの実施報告	4
-------------------------	---

トピックス

①イノベーション推進機構が発足～コラボ教育支援棟へ移転	9
②百周年中村記念館開館	9
③知的財産フォーラム開催	10
④マレーシアにおける取組み	10
⑤重点研究センターのご紹介	11
⑥鳳龍式号打ち上げ、夢の300V発電に成功	11
⑦潮流発電実証実験	11
⑧事業化具体例	
㊦通話速度を変更する話速変換技術（スロートーク）を搭載した携帯電話発売	12
㊧可視光型光触媒抗菌塗料の開発	12
㊨ソフトウェアの技術移転例	12

平成24年度事業活動報告

①九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）	13
②出前講座キャラバン事業	14
③新技術説明会	15
④事業開発ビジネス講座	16
⑤地域産学官連携勉強会	17
⑥ソフトウェア著作権研究会	18
⑦若手研究者の知財DNA研修	19
⑧知的財産セミナー	19
⑨ニーズ・シーズ研究会	20
⑩第3回「九州工業大学地域産学官連携シンポジウム」	20
⑪株式会社タカギとの連携協力協定	21
⑫CSVを推進理念に!“北九州地域産業人材育成フォーラム”	21

展示会への出展等	23
----------	----

平成24年度共同研究一覧	24
--------------	----

数字で見る九工大の産学連携	30
---------------	----

- ・ 共同研究・受託研究契約実績の推移
- ・ 技術料収入の推移
- ・ 発明の届出と特許出願件数の推移

産学連携推進センタースタッフ紹介	31
------------------	----

技術相談の流れ	33
---------	----



イノベーション推進機構長就任ご挨拶

理事・副学長 鹿毛 浩之

平成24年8月末に産学連携推進センターのセンター長を辞し、9月にイノベーション推進機構の機構長を拝命いたしましたので、一言ご挨拶申し上げます。

昨年6月に文部科学省事業に採択され、これに伴って9月1日付けでリサーチ・アドミニストレーション・センター（以下URAセンター）が本学内に設置されました。このURAセンターでは、研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務を行います。これに伴って、従来からある産学連携推進センターとURAセンターの両センターを緊密に連携させ、本学の研究や産学連携活動を効果的に支援する体制とするため、両センターを統合するイノベーション推進機構を同時に設置いたしました。この組織改革を機会として、産学連携推進センター長からイノベーション推進機構長へと異動することとなったわけです。

顧みますと、これまで副センター長、センター長として7年半にわたって産学連携推進センターと関わってまいりました。この間、曲がりなりにも業務が遂行できましたのは、一重に皆さまからの多大なるご支援とご協力をいただけたからです。本当にありがとうございました。この場を借りまして、篤く御礼申し上げます。

今後もイノベーション推進機構長として、引き続き皆さまのお世話になることとなりますが、これからも暖かい御支援なしでは一日たりとも務まらないものと考えております。更に気を引き締めて務めてまいりますので、変わらぬ御支援、御鞭撻をいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

今後の北九州地域と本学の発展のためには、一つでも多く本学の研究テーマが世界的な研究拠点へと成長し、同時に次代の研究を牽引する優れた若手研究者が一人でも多く輩出されることが重要です。この機構新設によって本学の研究及び産学連携支援部門をさらに充実させ、これらの課題に果敢に挑戦し続けてまいります。今後とも皆様のご支援をよろしくお願いいたします。



センター長就任ご挨拶

大学院工学研究院 機械知能工学研究系 教授 赤星 保浩

平成24年9月1日に副センター長に就任し、前センターニュースでご挨拶したばかりですが、平成25年4月1日付けで小田部荘司教授の後任としてセンター長に就任しましたので、改めてご挨拶致します。ご存知のように本学は平成20年度に文部科学省「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）②特色ある優れた産学官連携活動の推進」の実施機関として採択されておりましたが、昨年度末に同事業は終了しました。この5年間を通じて皆様方のご協力の御陰で本学の産学官連携体勢はかなり整備され、ノウハウが蓄積してきました。今後はこの体勢をより深化／継承させることで、産学官連携を発展させようと考えています。引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

さて24年10月より工学部機械知能工学科／工学府機械知能工学専攻の就職担当に就任し、12月頃から約300社の人事担当者またはリクルータと面談を行いました。本学に対する評価／期待は非常に高く、これまでの卒業生／修了生の活躍の賜物と思っています。この卒業生／修了生のネットワークをうまく活かし、今後の産学連携の広がりを期待しているところです。しかしながら、地元企業から

の熱望に対しては必ずしも十分に應えることができず、大多数の学生は九州以外に就職してしまっているのが実情です。世界を相手に活躍しようと大企業へ就職先を求めるのも良いですが、地元企業も海外と密接に関係しながら仕事をしていることを学生に知ってもらい、優秀な学生が地元企業を目指すような気運を高めることができればと思っています。

ところで、本センターニュースがお手元に届く頃には「国際リニアコライダー (ILC)」(<http://www.linearcollider.org/>, <http://aaa-sentan.org/ILC/>)の国内候補地が一本化されている予定です。現在、福岡県と佐賀県にまたがる”背振山地”ならびに岩手県の”北上山地”の二カ所が候補地となっています。8月末にはこのいずれかを日本の候補地とすることが決まり、その後は最終候補地の座を巡ってジュネーブ郊外(スイス)、シカゴ郊外(アメリカ)と競い合うことになります。ILC建設には約8千億円という巨額の投資が必要ですが、その経済的波及効果は数兆円とも言われ、地元だけでなく日本全体にとって非常に意義のある施設となると考えられます。国際熱核融合実験炉(ITER, <http://www.naka.jaea.go.jp/ITER/>)の建設では日本はフランスに負けてしまいましたが、今度こそは、是非、日本にこのような施設が建設されることを願っています。

最後になりましたが、皆様方からのご意見等を踏まえながら、本学の産学連携に微力ながら貢献して参りたいと考えております。何卒よろしくお願い致します。



副センター長就任ご挨拶

大学院情報工学研究院 電子情報工学研究系 准教授 甲木 昭彦

産学連携推進センターの知的財産部門とは2年ほど前から発明審査委員会の情報工学部委員として関わりがありましたが、このたび副センター長に就任することになりました。今後は、リサーチ・アドミニストレーション・センター(URAセンター)と連携しつつ、イノベーション推進機構の下、微力ながら産学連携に貢献したいと考えております。

私は電源回路などの電子工学が専門です。早速私事で恐縮ですが、産学連携の経験談を一つ紹介させていただきますと思います。有線通信システムの企業から、他と差別化でき将来の定番となる新商品を考えてほしいと、相談されたことがあります。そこで私は、スイッチング電源の好ましくない特性を逆に利用して送信器の機能を兼ねさせシステムを簡単化、さらに電源の並列化で高信頼化と長期間にわたる連続運用を可能にし、小型化された装置は壁に設置可能というシステムを考案しました。特許登録の後、北京オリンピック等で採用され、オフィスビル等へ導入が進んでいます。

このような経験から、大学がシーズとなる独創的なアイデアを生み出し、それが企業のニーズにうまく適合すれば実用化に向けた商品開発へ進みますが、現実的には幸運な出会いは稀であると感じます。大学は様々な方法でシーズを広報する努力が必要ですが、同時に学会活動などを通じてこの分野ならば九工大の〇〇先生に相談するとよいと言われるような教員を増やしておかなければなりません。そのようになれば、企業の方々のアンテナにキャッチしていただけるチャンスが多くなると考えます。

産学連携推進活動を通じて、多くの企業、そして北九州・筑豊地域の企業との連携に尽力したいと存じます。相互に情報交換できる環境を作り、また機会を提供してまいります。皆様からのご指導、ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。



リエゾン部門長就任ご挨拶

産学連携推進センター リエゾン部門長 教授 田上 哲也

平成25年4月から産学連携推進センターリエゾン部門長に就任しましたのでよろしくお願い致します。現在、諸先輩方が構築された産学連携推進事業を引き継ぎ、推進しながら感じることは、産学官連携に関し、学内は元より、産業界、行政、支援機関の方々の熱心かつ献身的な協力体制があることです。それは、社会や産業界の課題やニーズを大学や行政機関等が連携しながら解決し発展して行こうとする「全体最適文化」が存在していることです。それまでは、九州経済産業局で産業クラスター政策、研究開発支援施策、エネルギー環境政策等を担当してきましたが、政策や施策の推進行政では実感できなかったことがあります。それは、現場で真の効果や成果を評価し、継続し成長する仕組みを作り上げることが重要だということです。

九州北部地域は、重厚長大産業を中心として我が国の産業発展を支え推進してきた歴史と実力が根強く生きています。特にものづくり分野では協力・連携、改良・改善等によるプロセス・イノベーションの連鎖機能を十分発揮させ、我が国の基盤産業や牽引産業を力強く発展させてきました。今後も大学・研究機関の英知、行政の戦略と支援、企業の実践と成長力の連携による「全体最適文化」は社会経済発展の推進力として重要な力・資源だと感じています。

これまでの産学連携による産業発展は、産業界が大学等のシーズを活用するシーズ型から、産業界のニーズを大学・研究機関等が解決するニーズ型へ移行しています。当然、そういった相対の産学連携は大事ですが、今後は市民や社会の課題やニーズを産業界、大学・研究機関、行政機関、市民が連携しながら解決し、持続・発展させていく取り組みも重要になってくるのではないかと考えています。

ぜひそう言った分野の課題解決を産学官連携のテーマとしても考えていきたいと思っていますので、本学の技術交流会「三木会」等で皆様と一緒に議論できればと考えていますので宜しくお願いいたします。



客員准教授就任ご挨拶

産学連携推進センター 客員准教授 坂元 啓一郎

平成25年5月、北九州市（産業経済局新産業振興課）から九州工業大学産学連携推進センターに派遣され、九州工業大学と地元企業の情報交換や技術交流など、地域に密着した産業振興の取組みを進めています。

北九州市では、取り巻く社会経済環境の変化に対応し、ポテンシャル（優位性）を十分に発揮しながら、国際的な競争時代においてもアジアの中核的な産業都市として、持続的な発展・成長を目指すため、平成25年3月に「北九州市新成長戦略」を策定しました。

「北九州市新成長戦略」では、「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目標像とし、5つの方向性と、その方向性ごとの「リーディングプロジェクト」を定め、重点的に取り組んでおります。

リーディングプロジェクトである、産学官連携による新事業展開、新産業創出の取り組みは、「北九州市新成長戦略」を推進するために重要となります。

産学官連携を担当するのは初めてですが、一生懸命頑張りますので、皆様方のご指導、ご協力のほど、よろしくお願い致します。

大学等産学官連携自立化促進プログラムの実施報告

平成20年度に開始した文部科学省事業「産学官連携戦略展開事業」において、本学は、「特定分野」「事業化」「地域」の3つをキーワードに選択して、「特色ある優れた産学官連携活動の推進」に採択されました。政権が変わったこともあって途中で「大学等産学官連携自立化促進プログラム」に名称変更されましたが、5年間継続実施し平成24年度末で完了し、様々な成果が得られましたので、その概要を報告いたします。

1. 知財教育

<趣旨・目的>

大学の知的財産権への対応能力は、発明者となる研究者個々の能力に依るところが大きい。そこで、知的財産権に強い若手研究者を育成し、その能力を研究室内及び周辺の教職員や学生に教授・伝播し、受け継がれることを目的として、知財DNA教育と称した知的財産教育を実施する。教育は外部機関に委託して、強い権利を確保するための明細書の書き方を中心に行い、地域連携・貢献の為に、他大学・高専にも参加を呼びかける。

<実施概要>

- (1) 外部機関に委託し、夏季に3～5日間の集中講義を実施した。
- (2) 講義内容は、発明の着想から、先行特許調査方法、明細書・請求の範囲の書き方、作成した明細書のレビュー、意見交換等で宿題も含め密度が濃い講習であった。
- (3) 地域の他大学等からも参加を得て成果の普及を図った。
- (4) 届出時点の明細書案の完成度により従来一律としてきた発明奨励金額を3段階に分けた結果、A評価の割合が増した。
- (5) 明細書の完成度が高いと評価したものでも、殆どの案件では、より確実な権利獲得の為に、専門分野の代理人に業務を発注して出願した。代理人を使わずに本学の知的財産部門のパソコンから特許庁に直接インターネット出願した案件が、5年間で9件あった。
- (6) 有用性、特許性の評価が低く、発明審査委員会の承認を得ることが難しい案件の救済手段として、明細書内製によるインターネット出願を活用することができた。
- (7) 職員及び学生を対象に知財講習会を毎年一回開催した。

(1) 知財DNA教育の実施実績

	参加数	他機関参加数	日数	参加人・日
H20	13人	0	5日	65
H21	13人	3	5日	65
H22	12人	3	3日	36
H23	11人	4	4日	44
H24	11人	3	4日	44
延数	60人	13人	21日	254人・日

(2) 知財講習会の実施実績

- H20 「判例に見るプログラム著作権」(田端弁護士)
- H21 「先行調査能力向上講習会」(JP-NET、知財部門)
- H22 「先行特許調査方法セミナー」(北九州知的所有権センター、知財部門)
- H23 「日本と米国における学会発表と特許出願の関係における法改正」(知財部門)
- H24 「パテントマップの活用について」(知財部門、URA 4名)

2. モードⅡ産学連携による事業化の推進

＜趣旨・目的＞

大学の研究者が個人的興味から始めた研究成果について産業界のニーズとのマッチングを見出だすのは容易ではない。そこで予め、時代、社会、企業等のニーズに基づいて研究テーマを設定し、一定の成果が得られたところで、共同・受託研究に繋げ、最終的に事業化までを支援するモードⅡ型産学官連携を志向する。

また、大学発ベンチャー支援の為に、競争的資金獲得の支援、新株予約権による技術移転等を推進する。

＜実施概要＞

- (1) 学長等大学トップが地域企業トップを訪問するトップ外交により、企業側の産学官連携への機運の醸成に努めた。
- (2) コーディネータが自らの目線で研究者データベースを作成、ウェブ化し、大学技術シーズの見える化を図った。
- (3) ニーズ・シーズ研究会を開催し、大学特許シーズの学習し、地域企業等を招聘又は訪問してニーズの把握を行い、ニーズとシーズのマッチングに努めた。
- (4) 展示会出展、近隣都市での出前講座キャラバン開催、JST新技術説明会開催、J-Store等データベース登録等を通じて大学シーズPRと企業ニーズ入手に努めた。
- (5) 大学発ベンチャー に対しては、①新株予約権を対価としたライセンス、②特許現物出資による株式取得、③通常のライセンスの3通りの形態で技術移転を推進した。
- (6) 地域の他大学の参加も要請し、J S T主催の新技術説明会を九州で初めて北九州市で開催した。

＜モードⅡ産学連携による事業化成果例＞



圧縮率を動的に可変できる高音質音声合成LSI (HQADPCM)
(株ラピスセミコンダクタ)



通話音質の
高域補間技術「くっきりトーン」、話速変換技術「スロートーク」
を搭載した携帯電話
(株シャープ/ソフトバンクモバイル株)



眼底血流動画医療機器
(大学発ベンチャー企業 ソフトケア有)

3. 地域振興への貢献（産学官プラットフォームの形成）

＜趣旨・目的＞

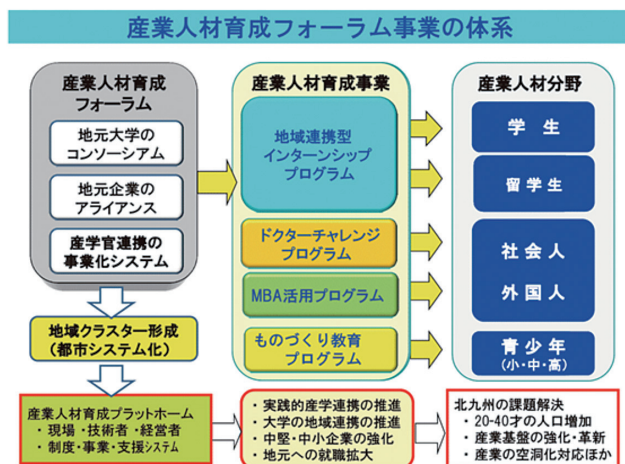
既存の技術交流会（キューテックコラボ）と地域産学官連携ボードの活動により、地域の企業・大学・高専・TLO・自治体との関係を密にし、各種事業を立案して北部九州地域の産業振興に貢献する。

＜実施概要＞

地域振興への貢献のため以下の事業等を実施した。

- (1) 九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ：法人会員258、個人会員245）：地域企業等が気軽に来学できる月例のセミナーである交流会「三木会」等を開催するとともに、セミナー情報や研究会情報等、各種情報発信を行った。
- (2) 出前講座キャラバン：福岡県、大分県、山口県等周辺地域の地域自治体、商工会議所等と連携を拡大するため、学長・コーディネータ及び知財担当者が現地へ出向き、本学の取組を紹介した。（本事業期間中12回開催）

- (3) 地域産学官連携勉強会：本学が蓄積した知財活動や産学官連携等に係るノウハウを地域の大学、TLO等と共有し、相互連携を図った。（本事業期間中20回開催）
- (4) 北九州地域産業人材育成フォーラム：（公財）北九州活性化協議会に設置したフォーラムで、各参加大学・高専や企業が保有するキャリアセンターや教育制度、企業設備、技術などを出し合い、小学校から大学、社会人までの各種の人材育成事業に地域で協働して取り組んだ。インターンシップ参加企業も平成23年度42社、平成24年度63社と拡大し、人材育成をベースとした産学官連携のプラットフォームへと発展中。



インターンシップ推進セミナー

4. 安全保障輸出管理

<趣旨・目的>

本学の研究者が安全・安心に国際的な研究活動に専念できる研究環境を整備するとともに、研究者への負担を最小限に抑えた手法を整備する。教育研究機関である大学に相応しい内容とするため、留学生を含む人事交流についても実効性のある体制に整備する。

<実施概要>

- (1) 安全保障輸出管理規程を平成18年3月に制定し、その後、輸出管理の自主管理を目指して平成22年1月に改正した。関連する学内の3規則、10規程、5要項等の改正を行い、事案に応じた対応が全学的に実施できるよう、学内体制を整備した。
- (2) 平成20年度に安全保障輸出管理パンフレットを、平成21年度にはハンドブックを作成し、説明会等を通じて以下の点について学内浸透を図った。
 - 1) 安全保障輸出管理に関する本学の組織体制
 - 2) 各種様式、各種手続きのチェックフロー図
 - 3) 外国機関との共同・受託研究
 - 4) 外国人研究者の受入れ
 - 5) 留学生等の受入れ
 - 6) 留学生の研究活動に関する事
 - 7) 外国出張・海外研修に関する
- (3) 安全保障輸出管理に関する学外セミナーや地域産学官連携勉強会において紹介したことから21機関から講演依頼があり、多くの大学から資料提供を求められた。
- (4) 平成24年7月に新設された経済産業省の一般包括許可（いわゆる「ホワイト包括」）を同年7月に大学としては初めて取得し、該当貨物1件と該当技術1件の輸出・提供に利用することができた。
- (5) 外国人留学生受入に関する規程を平成23年1月に制定し、外国人留学生の受入に際しては、外国ユーザーリスト・懸念国出身者の留学生について慎重に審査し、輸出管理上問題がないことを確認後、受入れを実施している。

< 該否判定、取引審査、相談件数、外国出張チェック、パンフレット >

	該否判定	取引審査	教員からの相談件数	外国出張時の輸出管理チェック件数
平成22年	648件	10件	72件	965件
平成23年	190件	10件	66件	929件
平成24年	246件	11件	61件	1032件



5. ソフトウェア著作権を活用した技術移転

< 趣旨・目的 >

本学では、教育・研究活動において、著作権で保護されるソフトウェアが創出されている。著作権には人格権があり、作者の承諾無しには、改編もライセンスもできない。産業界では、法人著作とすることにより、活用を容易にしているが、大学では法人著作とすることはほとんどなかった。そこで大学で法人著作を取り入れる是非について、著作権法学者、情報工学部出身の弁護士、情報系企業の弁理士等を交えて徹底的に議論し、法人著作を取り入れる学内規定等の改訂を目指す。

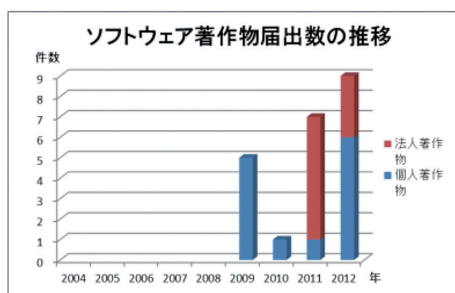
< 実施概要 >

- (1) ソフトウェアの開発に要した経費（予算）により、法人著作、個人著作の区別を明確に規定した。また、学生に対して、教職員と同様に法人著作を適用した。
- (2) 法人著作とする一方で、開発者は、自己の研究目的には、ソフトウェアを自由に利用することができるなど、利用に関しては開発者の権利を尊重している。
- (3) 教授会等で学内ルールの周知を図り、改訂版届出様式、教職員向けソフトウェア著作権取扱マニュアル、学生向け教育用パンフレット等を作成し配布した。
- (4) 専門のコーディネータが教職員からの相談に個別に適切な指導を行い、学内のソフトウェア著作権を管理するデータベースを作成し、管理を行った。
- (5) 九州・沖縄地区国立大学法人共同研究センター長会議、地域産学官連携勉強会、大学ICT推進協議会年次大会等で、本事業成果を報告した。
- (6) 以上の活動の結果、ソフトウェアの届け出、ライセンスが増加している。

< 法人著作と個人著作の定義、著作権の届出数・ライセンス契約数 >

職員が開発したプログラムの著作権		
業務命令	特別の経費	運営費交付金、 寄附金
	有	
法人著作	法人著作	個人著作

学生が開発したプログラムの著作権		
大学からの報酬		
有	無	
法人著作	特別の経費	
	有	無
	法人著作	個人著作



6. 東アジアへの産学官連携の展開

<趣旨・目的>

アジア圏へのアクセスの良さを活用して、韓国等のアジア各国の大学や産業界との交流による国際的な産学官連携活動を一層充実し、北部九州地域の企業が参画する等の形で、事業成果を地域に還元する手法を開発する。

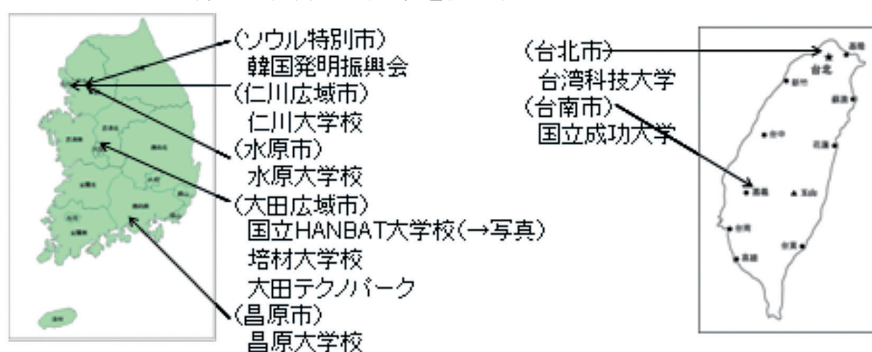
<実施概要>

東アジアにおける産学官連携について、以下の点について取り組んだ。

1. 東アジア（韓国、台湾）

- (1) 韓国7機関、台湾2機関との産学連携ネットワークを形成し、技術紹介のルートの開拓や産学連携に関する情報収集チャンネルを確保できた。
- (2) 韓国では中小企業庁助成の国際産学連携事業2件をはじめ4件の共同研究及び技術移転3件を実施。事業期間後期に着手した台湾では、共同研究に向けて機密情報の交換のための機密保持契約を締結すると共に、25年度からの研究契約の交渉を開始した。

（韓国、台湾での産学連携ネットワークの形成）



2. 東南アジア（マレーシア）

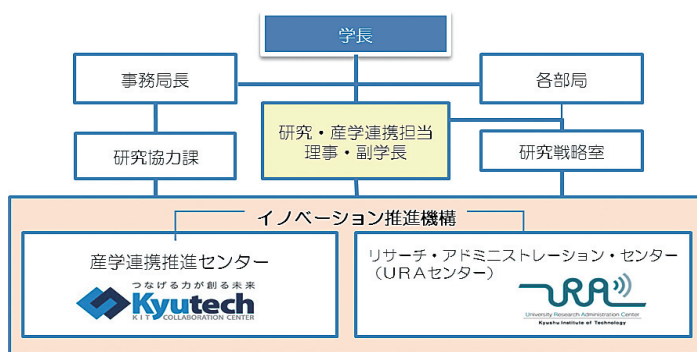
- (1) 平成17年度からマレーシアのプトラ大学を重点パートナーとして共に推進拡大させてきたパームオイルのバイオマス資源の利活用では、本学サテライトオフィスの設置による拠点化、現地の国営企業の資金による共同研究の推進、産総研も含めた三者共同研究体制など、本学の強みを生かした研究展開を進める中で、JICAやJSPS、民間企業資金をはじめとした外部資金の獲得と事業最終年度にはJICA及びJSTの助成による「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）」の大型外部資金事業の採択に成功した。これらの成果を全学的な教育・研究・産学連携の拠点として発展させるため単位及び学位授与に寄与する海外教育拠点MSSCに結実させた（平成25年4月1日開校）

トピックス

1 イノベーション推進機構が発足～コラボ教育支援棟へ移転

本学の産学官連携活動は、平成元年5月に地域共同研究センターを設立しスタートしました。以後平成17年10月に知的財産本部を整備し、平成18年10月に地域共同研究センターと知的財産本部を統合し産学連携推進センターを発足させ、産学官連携体制の強化や連携事業の充実等を図ってきました。更に平成24年9月に大学研究者の産学連携機能を向上させるリサーチ・アドミニストレーション・センター（URAセンター）の新設に伴い、産学連携推進センターと合わせて統括するイノベーション推進機構が発足致しました。

また、学内で社会貢献機能を有する各種センターを再配置・集約したコラボ教育支援棟へ平成25年3月に移転致しました。戸畑キャンパスの正門から近くなり外部からも利用しやすい施設になりました。



コラボ教育支援棟

2 百周年中村記念館開館

本学の創立100周年を迎えるにあたり、本学の卒業生である中村 孝氏より、「母校創立の精神と、明専～九州工業大学と連なる輝かしい伝統に想いを馳せ、100年の歩みを伝えるような記念館を創っていただくようお願いいたします」との書信とともにご寄附を頂いたことに端を発し、記念館建設が計画され、平成25年3月16日、本学戸畑キャンパスの新しいシンボルとして、百周年中村記念館が開館しました。建物は、鉄骨造2階建て、主な施設として、中村 孝氏の業績を展示した中村ギャラリー、同じく卒業生であり、竜巻研究の世界的権威である気象学者 藤田哲也理学博士の研究に関する資料等を展示した藤田ギャラリーをはじめ、多目的ホール、特別会議室、カフェテリアなどを備えています。また、施設の一部は、一般の皆様もご利用いただけます。



3 知的財産フォーラム開催

平成25年6月6日、本学百周年中村記念館において、本学、特許庁及び九州経済産業局等と共催で「平成25年度 知的財産フォーラム（テーマ：21世紀における知財（特許）制度の必要性和利用価値）」を開催し、九州各県及び山口県等から約140名が参加しました。

フォーラムでは、（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）の三木理事長から「100年以上の歴史を持つ特許制度を含む知的財産制度は、産業競争力や企業の国際展開において重要な役割を果たし、日本経済の成長及び企業経営における重要な戦略ツールとして活用されてきたが、一方で国際化、IT化の影響も顕在化してきている」など、現在の課題や現状、国際的動向を踏まえた今後の知財制度の方策等について提言がありました。

また、パネルディスカッションでは、本学松永守央学長をはじめ、有識者による、新時代における知財制度の課題等について、活発なディスカッションが行われました。



INPIT 三木理事長の講演



フォーラムの様子

4 マレーシアにおける取組み

本学は1994年以来約20年にわたって、マレーシア有数の研究大学であるマレーシアプトラ大学(UPM)と、同国に豊富にあるパームヤシのバイオマス資源を利活用する研究を行いながら、同時に学生教育、産学連携事業を積極的に進めてきました。この間、本学初の海外サテライトオフィスをUPM内に設置し大学の諸活動の基盤としてきましたが、更にマレーシア、そしてアセアン地域を中心としたアジアでの教育、研究、産学連携活動を強化、拡大するため、平成25年4月1日に国立大学としては初の海外教育拠点として、「九州工業大学MSSC」をUPMのキャンパス内に設置しました。また、研究面においては、（独）国際協力機構(JICA)と（独）科学技術振興機構(JST)の共同事業「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)」に今後4年間の事業として採択されました。SATREPSは本学が日本側代表機関、UPMがマレーシア側代表機関となり、国内2大学・機関及びマレーシア側1大学の計5大学・機関で実施していく予定です。



5 重点研究センターのご紹介

〔社会ロボット具現化センター〕

センター長 浦 環 設立年月 平成25年4月

極限環境ロボット、医工連携ロボット、メカトロニクス、ロボット教育を柱とし、本学の研究成果の社会還元、次世代ロボット開発による新たな可能性やロボット市場の提示、人材育成による社会貢献を目的として活動を行います。

〔ディペンダブル集積システム研究センター〕

センター長 温 暁青 設立年月 平成25年4月

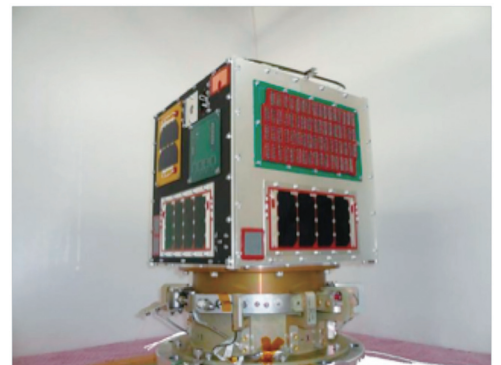
高信頼・高品質な次世代集積システムを創成するための基礎技術及びその応用技術の研究を通じて、安全・安心で持続的発展可能な高度情報化社会の実現に貢献することを目標に、世界に先駆けた先端技術開発、国際研究連携ネットワークの形成、戦略的な知財創出、ベンチャー企業による事業化推進、高度なグローバル人材育成など、学術・教育及び国際産業競争力の強化に寄与して行きます。

6 鳳龍式号打ち上げ、夢の300V発電に成功

本学の学生が製作した高電圧技術実証衛星「鳳龍式号」が搭載されたH-2 Aロケット21号機が、平成24年5月18日未明に種子島宇宙センターより打ち上げられ、同日午前2時29分に太陽同期準回帰軌道に無事投入されました。軌道投入後の同日午前3時28分、九工大地上局にて最初のCWビーコン信号を受信でき、正常に分離後の衛星の起動が行われたことを確認するに至りました。

平成24年7月8日には、メインミッションである300V発電実験を行いました。

衛星から送信されてきたデータを解析したところ、60分間に亘って実験機器は正常に動作し、その内30分の日照時間中に330から350ボルトの電圧で安定して発電していることが確認されました。宇宙空間における太陽電池アレイを使った発電電圧は宇宙ステーションの160ボルトがこれまでの最高値であり、350ボルトの発電電圧は世界初の快挙といえます。



7 潮流発電実証実験



本学機械知能工学科スペースダイナミクス研究室では、北九州市、北九州工業高等専門学校、地元企業等と共同で、関門海峡で速い潮の流れを利用して電気を起こす実証実験を行っています。実用化はまだ先ですが、今回の実験で発電される電気はニッカウキスキー門司工場敷地内の赤レンガ倉庫のライトアップに使われる予定です。

8 事業化具体例

㊦ 通話速度を変更する話速変換技術（スロートーク）を搭載した携帯電話発売

産学連携推進センター若松分室の佐藤寧教授とシャープ（株）は共同研究開発を行い、話速変換技術（スロートーク）を開発しました。携帯電話を利用して会話をしている際に、早口の会話が聞き取りにくい等の問題が生じる事があります。通常、音声速度を遅くするだけでは、通話相手の声が低音になり、不自然な音声となります。話速変換技術（スロートーク）は、音声を変化（劣化）させることなく、音声速度（話速）のみをゆっくりとさせることを実現します。これにより、早口の会話を自然な形で聞き取りやすくなります。この話速変換技術（スロートーク）が搭載された携帯電話（PANTONE4 SoftBank 105SH）が、ソフトバンクモバイル（株）より発売されました。同機種には、佐藤教授とシャープ株式会社が以前に開発し、すでに各機種に搭載されている通話音質の高域補間技術（くっきりトーン）も搭載されています。また、後継機種の携帯電話（PANTONE WATERPROOF SoftBank 202SH）にも搭載されています。

㊧ 可視光型光触媒抗菌塗料の開発

大学院工学研究院の横野照尚教授、（株）西井塗料産業と（株）メタルテックは可視光型光触媒の塗料化に関する共同研究開発を行い、世界で初めて、実用的な可視光型光触媒塗料の開発に成功しました。可視光型光触媒には、横野教授が開発したSドープ型光触媒を用いています。一般に、可視光型光触媒を塗料化すると、光触媒の特性が減ってしまうと問題があります。しかし、本共同研究開発では、塗料バインダーとしてナフィオンを用い、かつ様々な工夫を加えることによって、Sドープ可視光型光触媒の特性を維持する塗料の開発に成功しました。更に抗菌性を高めるためにCu担持した光触媒を用い、かなり高い抗菌性を実現しました。抗菌性は非常に高く、耐性菌感染問題やカビ菌問題等今まで手の施しようの無かった問題に対しても有用です。しかも菌の種類に関係なく耐性問題もクリアし抗菌力も100倍以上高いこの画期的な抗菌技術の適用箇所は多く、抗菌仕様内装材、抗菌仕様雑貨、家電製品、食品工場等の防かび対策、一般住居浴室等のカビ対策など様々な用途での利用が期待されています。

㊨ ソフトウェアの技術移転例

大学院生命体工学研究科の森江隆教授を研究代表者とする研究グループは、文部科学省の支援事業である地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）において、大学と企業が共同で、画像処理センシング技術の研究開発を行ってきました。その研究成果であるソフトウェアの著作権を福岡県内のロボット製作企業に使用許諾しました。

そのロボット製作企業は「顔・身振り認識システム」「歩行者検出」「人体方向検出」を「人・顔・身振り認識システム開発キット」として、また、「自立移動ロボットによる障害物自動回避と顔・身振り認識による人-ロボット間コミュニケーション」は「自律移動ロボット用障害物回避システム開発キット」として、パッケージ化し、販売しました。自動車開発企業、ロボット開発企業、大学・高専等で自動車・ロボット等を研究している研究機関に対して販売されました。

事業活動報告

1 九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）

産業界とのより一層の連携強化を図るため、平成19年3月に「九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）」が発足して6年、会員数は法人会員、個人会員合わせて500人を超えました。

平成24年度も、月例セミナー「三木会（さんもくかい）」の開催や会員向けメールマガジン配信等の情報提供事業などを継続的に実施しました。

この他、本学の松永学長、鹿毛副学長が企業を訪問して、キューテックコラボ会員企業へのヒアリングや非会員企業への入会案内などを行っており、今後も継続的に実施しています。

また、大学の研究室等が主催する各種「研究会」活動の支援も引き続き行っており、平成24年度も「粉体工学研究会」が定期会合を開きました。

●「三木会（さんもくかい）」の開催

地域の皆様との連携をさらに深めるため、産学官の関係者の交流の場として、平成17年度から毎月第三木曜日に実施している「三木会」を引き続き開催しました。平成24年度は11回開催で延べ720名にご参加いただきました。

開催状況

日時	テーマ	講師	
		所属・役職（講演当時）	氏名
平成24年 4月19日	中小企業の知的財産活用と国の支援について	九州経済産業局 局長	廣実 郁郎 氏
平成24年 5月17日	金型の研削加工における世界初の自動補正型研削システムの開発について	㈱三井ハイテック 営業部 エンジニアリングマネージャー	本田 敏文 氏
		㈱昭和電気研究所 営業部 課長	越智 英二 氏
		本学工学研究院 先端機能 システム工学部門 准教授	脇迫 仁
平成24年 6月21日	ビジネスチャンスの発掘～開発は産学官連携から苦難を乗り越えて事業化へ～	計測検査㈱ 代表取締役	坂本 敏弘 氏
平成24年 7月19日	高度電力化社会とエレクトロニクス：パワー半導体とパワーエレクトロニクスの新しい姿	本学工学研究院 電気電子工学研究系 教授	大村 一郎
平成24年 8月23日	東電福島第一原発事故を機にエネルギー問題を考える	北九州イノベーションギャラリー 館長	金氏 顯 氏
平成24年 9月25日	次世代エネルギー社会に向けた産業化の動向と可能性	九州経済産業局 資源エネルギー 環境部 電源開発調整官	田上 哲也 氏
平成24年11月15日	目詰まりしない膜分離技術	㈱セパシグマ 代表取締役	真鍋 征一 氏
平成24年12月20日	超伝導体による永久磁石の浮上実験	本学産学連携推進センター センター長 教授	小田部 荘司
	国際規格 ISO11227 の制定と九州工業大学における高速衝突問題への取組みの紹介	本学産学連携推進センター 副センター長 教授	赤星 保浩
平成25年 1月24日	産学連携への期待	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課長	佐藤 文一 氏
平成25年 2月21日	オープン・イノベーションがもたらす、新たな事業創造－国内外の最新動向と大阪ガスグループの取組み－	大阪ガス㈱ 技術戦略部 オープンイノベーション室長	松本 毅 氏
平成25年 3月21日	夢を叶える人、夢に破れる人	本学産学連携推進センター リエゾン部門長 教授	佐伯 心高



講演会の様子



交流会の様子

●研究会活動

九州工業大学技術交流会（キューテックコラボ）では、会員企業、研究室等が主催する研究会を支援しています。平成24年度は、分野、テーマ別に次の研究会が活動しました。

活動状況

日時	名称	活動内容	場所	担当教員
平成24年7月26日	粉体工学研究会	平成24年度第1回 西日本談話会	九州工業大学 図書館A Vホール	鹿毛 浩之 梅景 俊彦
平成24年12月21日	粉体工学研究会	平成24年度第2回 西日本談話会	九州工業大学 図書館A Vホール	鹿毛 浩之 梅景 俊彦

2 出前講座キャラバン事業

文部科学省大学等産学官連携自立化促進プログラムの一環として、平成23年度に続き、大学等の研究成果を効果的・自律的に社会につなぐための産学連携活動として「出前講座キャラバン」実施しました。

第1回は9月3日に北九州市、第2回は9月12日に周南市、第3回は、1月11日に福岡市において、何れも地元自治体や商工会議所等との協力の下に実施しました。当日は、学長の講演、本学の保有するシーズ紹介等を行い、参加者の高い関心を集めることができました。



松永学長講演（北九州会場にて）



北九州会場の様子

開催概要

開催日	開催場所	演題	講師	
			所属・役職（講演当時）	氏名
平成24年9月3日	北九州市	環境都市北九州への九州工業大学からの提案	本学 学長	松永 守央
		自然の摂理に沿ったランドスケープデザイン・まちづくりの展開	本学工学研究院 准教授	伊東啓太郎
		新しい市場をつくる塗布型太陽電池	本学生命体工学研究科 教授	早瀬 修二
		インテリジェント風力発電ユニットと小水力発電	本学工学研究院 教授	金元 敏明
		高圧受変電設備の オンライン絶縁診断システム構築	本学工学研究院 教授	匹田 政幸
		高殺菌材料皮膜化技術応用殺菌タイルについて	株式会社フジコー 技術開発センター長	永吉 英昭 氏
		高炉スラグを活用した 自己修復型新規防食塗装材料について	エス・エルテック(株) 開発技術課長	池田 佳絵 氏
		光干渉ナノ薄膜堆積技術を用いた金属製品	東洋ステンレス研磨工業 (株)統括部長	門谷 豊 氏
平成24年9月12日	周南市	産学官・産産連携こそ地方活性化の起爆剤	本学 学長	松永 守央
		山口大学における産学公連携支援体制と 取組事例の紹介	山口大学 大学研究推進機構 産学公連携センター長	堤 宏守 氏
		九工大の特許技術シーズの紹介／すごいぞニッポン！	本学 知的財産部門長	中村 邦彦
平成25年1月11日	福岡市	スマホを活用した地球規模でのセンシングプロジェクト～ダンスから医療まで～	本学工学研究院 准教授	井上 創造
		組込み開発における課題と共同研究の事例紹介	本学情報工学研究 准教授	田中 和明

3 新技術説明会

平成24年12月、JST東京別館ホールにおいて、九州工業大学新技術説明会を開催しました。7回目の開催となる今回は、「デバイス・装置の復権に向けて」と題して、11名の教員が研究成果を発表しました。企業関係者から、延べ100名を超える申し込みがあり、多数の出席をいただき、各教員から熱のこもった説明に、参加者も熱心に聴講していました。

発表後には、技術相談も行われ、今後、共同研究、技術移転等、産学連携活動への展開が期待されます。東京地区において、本学の技術内容を一括して紹介するような機会は大変貴重であり、関係機関の支援を受け、今後も引き続き実施していく予定です。

その他に、平成24年度は、10月に九州地区初となる新技術説明会を学術研究都市において、(公財)北九州産業学術振興機構、産業医科大学、(独)科学技術振興機構と共催で「環境未来都市関連技術～地元企業に使ってほしい医療・福祉、環境関連技術～」と題して、開催いたしました。



挨拶をする松永学長



会場の様子

4 事業開発ビジネス講座

西日本シティ銀行との共催、九州経済産業局・北九州市・北九州商工会議所・（公財）北九州活性化協議会・（公財）北九州産業学術推進機構・北九州人材育成フォーラムの後援で、公開講座（全4回コース）を平成25年1月から3月にかけて西日本総合展示場新館において開催しました。

本講座は、広く社会人を対象とした公開講座で、平成17年度から実施しています。平成24年度は4回開催で延べ233名にご参加いただきました。

平成24年度は、新たな価値を生み出すイノベーションの創出に向けた具体的な取り組みが求められる中、有力な戦略の一つとして考えられているオープン・イノベーション等をテーマに開催しました。

開催概要

日時	テーマ	講師	
		所属・役職（講演当時）	氏名
平成25年1月24日（木） 第85回三木会を兼ねて開催	産学連携への期待	経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課長	佐藤 文一 氏
平成25年2月6日（水）	環境変化と地域中小企業の戦略行動	広島大学大学院 社会科学研究科 教授・博士（商学）	井上 善海 氏
平成25年2月21日（木） 第86回三木会を兼ねて開催	オープン・イノベーションがもたらす、 新たな事業創造―国内外の最新動向を大 阪ガスグループの取組み―	大阪ガス㈱ 技術戦略部 オープ ン・イノベーション室長	松本 毅 氏
平成25年3月7日（木）	これからの時代の 新しいビジネスモデル	システム・インテグレーション ㈱ 代表取締役社長	多喜 義彦 氏



第1回 講演をする佐藤文一氏



第2回 講演をする井上善海氏



第3回 講演をする松本毅氏



第1回 講演をする多喜義彦氏

5 地域産学官連携勉強会

文部科学省大学等産学官連携自立化促進プログラムの一環として、平成23年度に引き続き、北九州市内の大学・高専等による地域産学官連携勉強会を開催しました。本勉強会の参加校は、福岡市内の2大学を含めた11大学・高専等です。平成24年度は産学官金連携の先進事例を中心に計3回開催しました。

【勉強会の風景】



回	内容
1	産学官金連携の先進事例について 多摩信用金庫 価値創造事業部 法人支援担当 調査役 山田 智昭 氏
2	産学官金連携の先進事例について（2） 山形大学国際事業化研究センター 副センター長 教授 小野 浩幸 氏
3	「産学官連携によるイノベーション・エコシステムの推進」 文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室 室長 工藤 雄之 氏

6 ソフトウェア著作権研究会

ソフトウェア著作権研究会（委員長・吉田隆一 情報工学研究院 教授）は、文部科学省の「戦略展開プログラム（特色ある優れた産学官連携活動の推進）」プログラムの一環として平成20年10月に発足しました。

研究会の活動の成果として、平成24年12月にプログラム等取扱細則及びそれに関するガイドラインについて、教職員向け、学生向けの配付冊子を作成しました。平成24年度は9件のソフトウェアの届出があり、そのうち5件がライセンスに成功し、その他に1件のソフトウェアは共同研究のシーズとして活用されています。

平成24年度の活動

- 研究会を6回開催。
- 学内周知活動
 - 本細則及びガイドラインをわかりやすく説明する教職員向けの「プログラム等著作物の権利活用マニュアル」の作成及び、学生向けにプログラムの開発を伴う研究とその研究において生まれる知的財産について説明するパンフレットの作成をしました。
- 学外周知活動
 - 平成24年12月に開催された大学ICT推進協議会2012年度年次大会において、本研究会の取り組み及び本細則とガイドラインの報告を行いました。



プログラム等著作物の権利活用マニュアル（教職員向け）



知的財産取り扱いに関するパンフレット（学生向け）

7 若手研究者の知財DNA研修

組織の知的財産能力向上の為に、知財DNA研修と称して、毎年夏季に3～5日間集中的に、外部機関に委託して若手研究者を対象とした知財財産講習を実施していますが、平成24年度も8/21、8/28、9/6、9/25の4日、戸畑キャンパス総合研究棟EL演習室において知財DNA研修を実施し、学内から8名、学外からは産業医科大学1名、北九州工業高等专科学校2名の合計11名の研究者の参加がありました。

これまで継続して実施してきた6年間で、延べ304人に対し知財DNA研修を行う事が出来ました。

講習の目的は研究者の明細書作成能力向上により、適切な請求の範囲、拒絶理由時の補正を想定した記述等で明細書の質の向上を狙ったものであり、出願費用の低減ではないので、発明者からの明細書の完成度が高いものでも重要な発明は代理人に依頼しています。

なお、この5年間で、発明者自身が明細書を書いて代理人を使わずに大学から直接インターネット出願したのは9件でした。この方法では印紙代の1万5千円のみで出願が可能なおことから、通常であれば発明審査委員会を通すことが難しいが、発明者が強く出願を希望している案件を救済する手段として有効に機能しています。



8 知的財産セミナー

平成20年度から採択された大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）「特色ある優れた産学官連携活動の推進」プログラム推進の一環として、また学内における知的財産の創出、保護、活用に対するマインドを高めることを目的として、毎年知的財産セミナーを実施していますが、今年度は、平成25年2月13日に開催しました。

今回は、「パテントマップの活用について」というテーマで、産学連携推進センター 知的財産部門長 中村邦彦教授が講演し、引き続き、今年度に創設されたりサーチ・アドミニストレーション・センターのURA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレータ）等4名が、各自担当する研究者の発明による特許出願について作成したパテントマップなどについて発表しました。

セミナーは戸畑キャンパスより飯塚・若松キャンパスにも中継され、教職員のほか学外の方にも参加いただきました。皆、熱心に聴講し、活発な質疑応答も行われました。



9 ニーズ・シーズ研究会

平成24年度も知的財産部門とリエゾン部門が合同で、産学連携のマッチングを推進するために企業のニーズと大学のシーズを研究する「ニーズ・シーズ研究会」を年間で合計11回開催しました。

本学の特許シーズ、先進的な産学官連携事例の紹介等に加え、7月からは、北九州市の仲介により、地域で研究開発に熱心に取り組んでいる広範囲の製造業やサービス業の中小企業等の経営者の協力を得て、企業の固有技術やニーズの紹介、或いは工業見学をさせていただき、それに大学のコーディネータ等が対応して、大学研究者の技術シーズとのマッチングを図る活動を展開しました。

技術ニーズを大学に開示しても良いという企業には、ニーズ・シーズ研究会で、技術ニーズを紹介して頂ければ、専門分野の技術と本学の技術シーズに精通したコーディネータが企業の技術ニーズと大学の技術シーズとのマッチングを図り、競争的資金の獲得や産学の共同研究に繋げる支援を行います。

10 第3回「九州工業大学地域産学官連携シンポジウム」

本学は、平成20年度から大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）「特色ある優れた産学官連携活動の推進」に採択され、平成24年度、最終年度を迎えました。5年間の取組の成果を報告し、今後の産学官連携の方向性を探るとともに、地域の企業、自治体、大学及び支援機関と連携を深めることを目的として、平成25年3月22日に「第3回九州工業大学地域産学官連携シンポジウム」を開催しました。

第一部は文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課長 里見 朋香氏より「産学官連携の現状と今後の展開」と題して講演いただき、引き続き岩手大学工学部応用化学・生命工学科 教授 清水 健司氏より「ソーシャルビジネスに基づく震災復興支援活動について」と題して講演いただきました。

第二部は、事業報告として、小田部 荘司産学連携推進センター長（当時）より自立化促進プログラムの本学の取組について、中村邦彦知的財産部門長より大学知的財産の活用と管理について、菊地 晋一国際部門長より国際的な産学連携への取組について、大学院情報工学研究院 吉田隆一教授よりソフトウェア著作権研究会について、それぞれ報告を行いました。



岩手大学 清水教授の講演



会場の様子

第三部は、「九州工業大学の産学官連携へもの申す」と題し、先に講演いただきましたお二人に加え、(株)戸畑ターレット工作所 経営管理部長 池田真佐博氏、(株)ハウインターナショナル 代表取締役会長 正田英樹氏、(公財)北九州活性化協議会 専務理事 山崎 脛氏 の3名のパネリストを迎え、鹿毛浩之副学長（研究・産学連携担当）の進行によりパネルディスカッションを実施しました。限られた時間ではありましたが、本学の産学官連携活動に対する様々な意見等をい

ただきました。

当日は、100名の参加があり、産学連携推進センターではいただいたご意見等を踏まえ、地元産業界にも更に貢献できるよう、今後の諸活動に反映させていく予定です。

11 株式会社タカギとの連携協力協定

平成25年3月、本学は、株式会社タカギ（以下タカギ）と、相互に連携・協力して、基礎研究成果（シーズ）と市場指向（ニーズ）の技術力を結合し、新規技術開発を推進することにより、研究成果の社会活用を強化するとともに先端的かつ広い視野を有する高度技術者を育成し、地域のイノベーションの創出に寄与することを目的として連携協力協定を締結しました。

北九州市役所において行われた協定書調印式には、本学より松永守央学長、タカギより高城寿雄代表取締役が出席。今後は、タカギの水質浄化に係る新規技術開発において、共同研究の実施とこれに伴う研究者・技術者の交流、学生のインターンシップ等の連携を推進していく予定です。



調印式の様子



左が高城社長

12 CSVを推進理念に！ “北九州地域産業人材育成フォーラム”

H23年5月に発足した産学官連携による「北九州地域産業人材育成フォーラム」事業は、第2事業年度を終え「高度人材育成プログラム(地域連携型インターンシッププログラム)」、「社会人プログラム(北九州地域ドクターチャレンジプログラム・MBA活用プログラム)」に加え、青少年を対象にした“ものづくり教育・キャリア教育”の地域システム創りを進める「青少年育成プログラム」を立ち上げ、当初に計画した“青少年から社会人までの産業人材育成の地域クラスターづくり”に向かってフレームワークを行うと共に、並行して計画事業を実施しました。

地域連携型インターンシップ事業は、実践マニュアルとして作成した「インターンシップガイドCD-ROM」の効果もあり、平成24年度は大学4校（北九州市立大学、西日本工業大学、北九州工業高等専門学校、本学）、参加企業数63社（H23年42社）、参加学生数159名（H23年59名）と事業規模が倍増し、産業人材育成のための新しい地域システムとしての認知を得ることが出来ました。

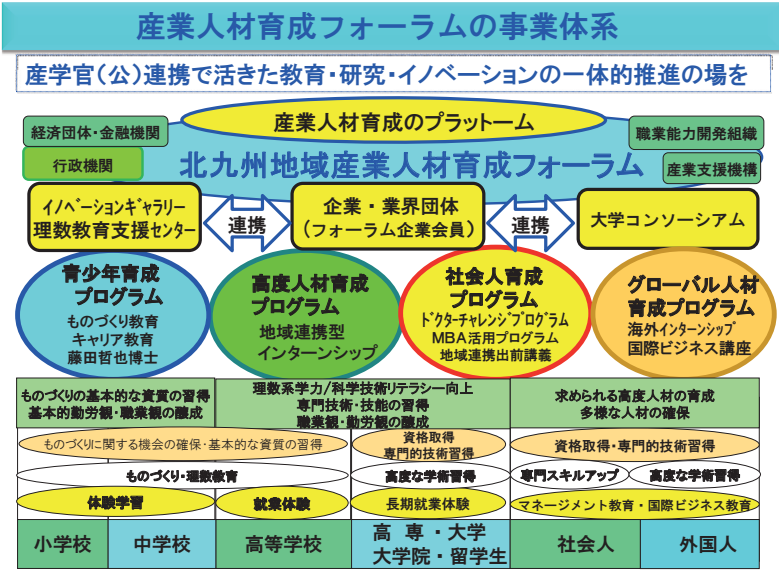
北九州地域ドクターチャレンジプログラムの推進に当たっては、工学部に続いて生命体工学研究科を中心に地域の中小企業を訪問し「社会人プログラム」の活用ニーズ調査を行ない、調査企業の64%から「活用可能性あり」との回答を得ました。

青少年育成プログラムは、理数教育支援センターと北九州イノベーションギャラリーを中核とした産学連携による早期工学教育の仕組みづくりに向けた調査、研究を開始すると共に、先行して本学出身のMr. トルネード藤田哲也博士をコンテ

ンツにした小学校教育支援プログラムの企画・開発を行いました。

また、フォーラムの趣旨を踏まえた「北九州地域の中堅・中小企業のための学内企業説明会」をはじめとして、北九州商工会議所と連携した「学生のための北九州企業発見ツアー」や中小企業振興機構と連携した「中小企業経営者育成連携講座」等も実施し、それぞれ大きな成果を出すことが出来ました。

さらに「産業人材育成セミナー&産学交流会（188人参加）」では、これからの経済・社会を発展させる新しい考え方である「CSV(CREATING SHARED VALUE)=社会課題の解決と企業の利益、競争力向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み」をフォーラム事業の推進理念として提案し、今後さらに、フォーラム事業に対する地域の理解と協働の仕組みづくりを進めるための環境づくりを行いました。



○ 地域連携型インターンシップ実施状況（カッコは本学の学生参加数）

項目	平成24年度		平成23年度	
	参加	登録	参加	登録
大 学	4 校	4 校	2 校	2 校
企 業	57社	63社	33社	42社
学 生	121(70)名	159(93)名	59(54)名	63(58)名

○ 本学の社会人プログラムの活用ニーズ調査結果
(工学部、生命体工学研究科によるヒアリング調査)

実施年度	学 部	対象企業数	ニーズあり	構成率
H24年度	生命体工学研究科	21社	18社	86%
H23年度	工 学 部	63社	36社	57%

○ 北九州地域の中堅・中小企業のための九州工業大学企業説明会の実施

開 催 日	参加企業	参加学生数	参加企業への就職数
H24年 7 月 7 日	10社	延べ127人	11名

展示会への出展等

日時		項目
6 月	13～15日	西日本総合機械展に出展（3 件）
9 月	27日、28日	イノベーションジャパン2012に出展（展示 6 件、ショートプレゼン 5 件）
10月	4～5 日	おおた研究・開発フェア（東京）
	19日	新技術説明会（北九州学術研究都市）を開催（5 件）
11月	14～16日	九州・国際テクノフェアに出展（5 件）
12月	7 日	新技術説明会をJST ホール（東京）で開催（11件）
2 月	7 日	北九州ビジネス交流会に出展（北九州）
	14日	ひびしんビジネスフェアに出展（北九州）
3 月	15日	共同研究マッチング交流会（大阪）

平成24年度 共同研究一覧 (188件)

※部局・所属：平成24年度現在 ※職名：平成25年3月31日現在

部 局	所 属／職 名	研究者名	共同研究先企業等名	研 究 題 目
大学院工学研究院	機械知能工学研究系	梅景 俊彦	非公表	非公表
大学院工学研究院	機械知能工学研究系	梅景 俊彦	非公表	非公表
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	金元 敏明	非公表	非公表
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	金元 敏明	本多機工株式会社	ロジェットポンプ(特殊ポンプ)の研究開発
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	金元 敏明	非公表	非公表
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	金元 敏明	非公表	非公表
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／准教授	河部 徹	株式会社 戸畑ターレット工作所	加工熱処理によるアルミニウム合金の高強度化
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	金 亨燮	Chosun University Orthopaedic Dept.Chosun University Hospital	The development of a visual screening system on thoracic MDCT images based on 3D temporal subtraction technique
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	金 亨燮	吉川工業株式会社 エンジニアリング・機器事業部	胸部診断精度向上を目指した医療用3次元読影CADシステムの開発
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	野田 尚昭	非公表	非公表
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／准教授	平木 講儒	丸福水産株式会社	鮮魚の鮮度を長期保持する革新的並列型ナノバブル生成装置の開発
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	松田 健次	日本鋳鍛鋼株式会社	鋼板圧延用補強ロールの転がり疲労損傷における評価技術の基礎検討
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	宮崎 康次	非公表	非公表
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	宮崎 康次	技術研究組合BEANS研究所	熱電半導体の高次ナノ構造形成と熱・電子物性の評価
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	宮崎 康次	非公表	非公表
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	宮崎 康次	熱産ヒート株式会社	多点測定型薄膜熱電対の開発
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	米本 浩一	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	小型有翼ロケット実験機による飛行環境適合型最適誘導制御システムの飛行実証実験
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	米本 浩一	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	高頻度運用炭素繊維強化プラスチック液体酸素タンクの試作研究
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	米本 浩一	非公表	高速飛翔体の回収システムの研究(その4)
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	米本 浩一	非公表	大型ロケット用複合材製液体酸素タンクの試作研究(その2)
大学院工学研究院	機械知能工学研究系 ／教授	米本 浩一	非公表	LNGエンジンを搭載する準軌道型宇宙輸送システムの概念設計(その2)
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／准教授	穴井 謙	非公表	非公表
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／准教授	伊東啓太郎	北九州市役所	公園等を活用した生き物共生モデル検討調査について
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／助教	合田 寛基	西松建設株式会社 九州支社	RDF飛灰を混和したジオポリマーに関する研究会
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／助教	合田 寛基	西松建設株式会社	ジオポリマーに関する基礎研究
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／准教授	日比野 誠	麻生商事株式会社	レジンパネルによる道路橋RC床版の補強に関する研究
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／准教授	廣岡 明彦	ヒロセ株式会社	補強土(テールアルメ)壁工法の耐津波性能検証実験
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／教授	松田 一俊	九州電力株式会社 技術本部 総合研究所	メガソーラーの基礎強度に関する研究(平成25年度)
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／教授	松田 一俊	株式会社 IHI	並列矩形柱の空気力特性に関する研究
大学院工学研究院	建設社会工学研究系 ／教授	山口 栄輝	山九株式会社 プラント事業部	モノレール主桁の老朽化診断技術の確立

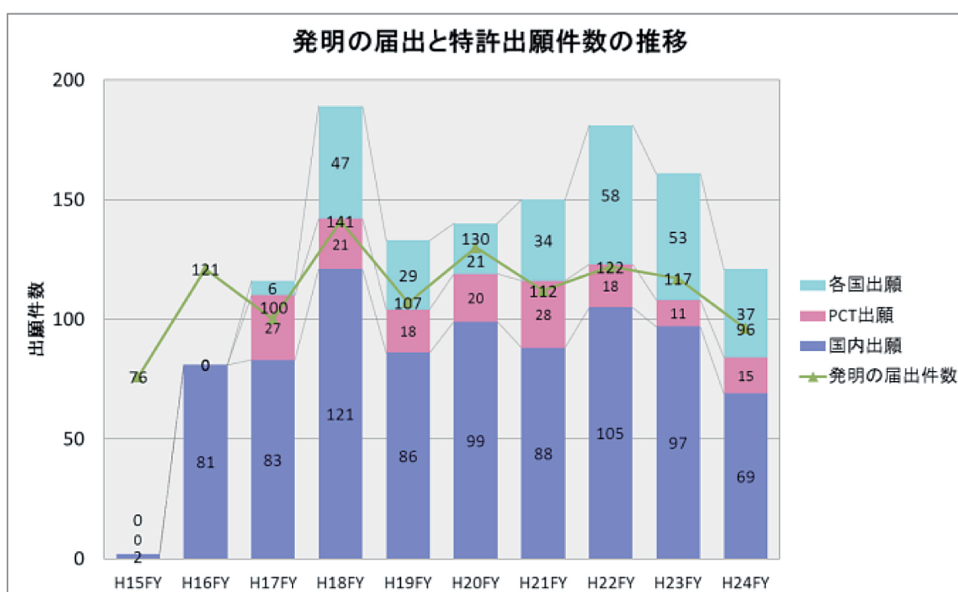
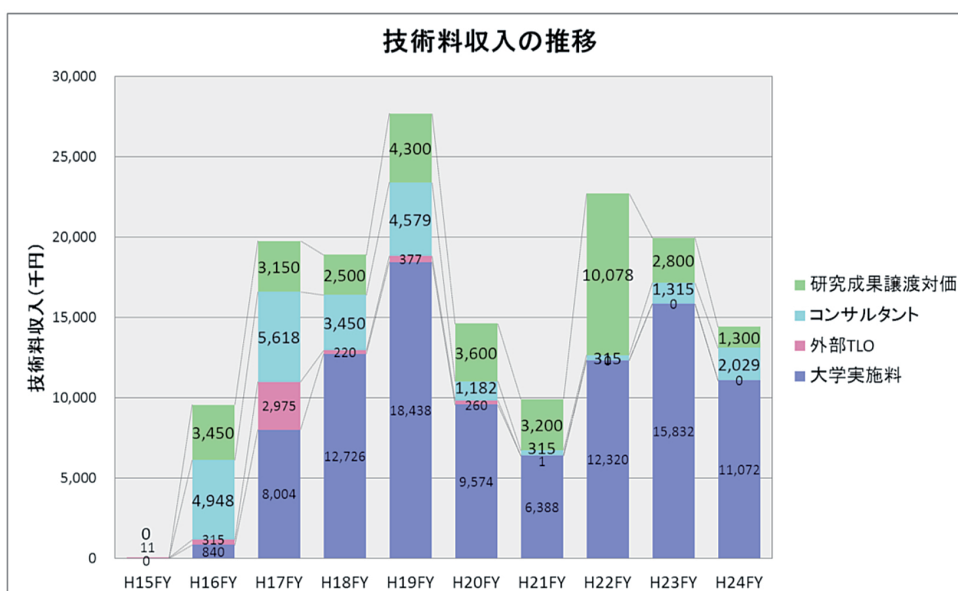
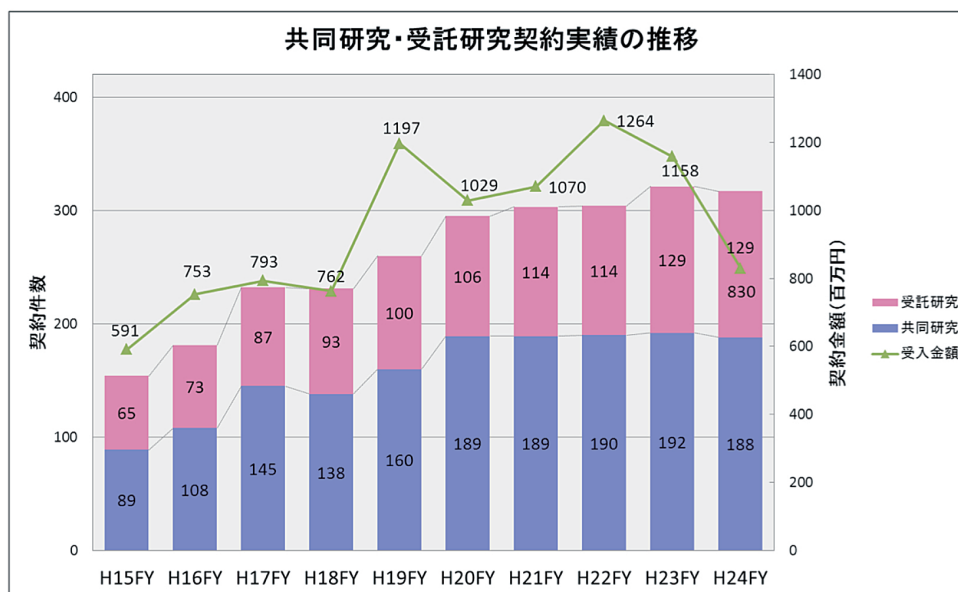
部 局	所 属／職 名	研究者名	共同研究先企業等名	研 究 題 目
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	生駒 哲一	株式会社メガチップス	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	和泉 亮	東洋ステンレス研磨 工業株式会社	希少金属節約を目的とした高耐熱、高耐食機能を有する 薄膜の試作開発
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	和泉 亮	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	大塚 信也	富士化学株式会社	放電起因電磁波の伝搬・遮蔽特性及びその評価
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	大塚 信也	九州電力株式会社 技術本部 総合研究所	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	大塚 信也	富士通テン株式会社	ESD対策技術の販用化開発
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	大塚 信也	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	大塚 信也	三菱電機株式会社 系統変電システム製作所	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	大塚 信也	株式会社安川電機 品質保証部 信頼性技術センタ	ノイズ測定評価技術の開発
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	大村 一郎	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	大村 一郎	公益財団法人 国際東アジア研究センター	パワーエレクトロニクス機器の高パワー密度化に関する研究
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	大村 一郎	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	大村 一郎	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	桑原 伸夫	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／助教	小迫 雅裕	サトーリサーチ株式会社	ナノアルミナ絶縁コート技術に関する基礎研究
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／助教	小迫 雅裕	RIMTEC株式会社	ポリジクロペンタジエンの各種電気特性の把握
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	白土 竜一	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	芹川 聖一	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	豊田 和弘	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	導電性テザーシステムの帯電放電評価
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	豊田 和弘	三菱電機株式会社 鎌倉製作所	宇宙用太陽電池パネルの帯放電試験
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	中司 賢一	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	中司 賢一	株式会社ロジック・リサーチ	スマートメータ向け通信機能付き高機能電流センサーの 試作開発と販路開拓
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	イオンディライト株式会社	電力設備 部分放電モニタシステム構築
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	九州電力株式会社 技術本部 総合研究所	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	日本ガイシ株式会社 電力技術研究所	ナノマテリアルのがしし用ゴムへの適用可能性検討研究
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	株式会社ヘッズ	非接触充電回路解析
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	東芝三菱電機 産業システム株式会社	インバータ駆動電動機絶縁に関する研究
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	株式会社東芝 浜川崎工場	GISにおける部分放電パルス伝搬／漏洩現象の調査・解析 に関する研究
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	株式会社 東芝 社会インフラシステム社 浜川崎工場	ナノコーティングによる絶縁物のDC特性改善に関する研究
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	株式会社東芝 浜川崎工場	UHF法による油入変圧器の部分放電検出技術の高度化 に関する研究
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／教授	匹田 政幸	非公表	非公表
大学院工学研究院	電気電子工学研究系 ／准教授	水町 光徳	株式会社KDDI研究所	音響信号の知覚効果と印象表現に関する研究

部 局	所 属／職 名	研究者名	共同研究先企業等名	研 究 題 目
大学院工学研究院	物質工学研究系 ／准教授	山村 方人	非公表	非公表
大学院工学研究院	物質工学研究系 ／准教授	山村 方人	非公表	非公表
大学院工学研究院	物質工学研究系 ／准教授	山村 方人	非公表	非公表
大学院工学研究院	物質工学研究系 ／准教授	山村 方人	非公表	非公表
大学院工学研究院	物質工学研究系 ／准教授	山村 方人	非公表	非公表
大学院工学研究院	基礎科学研究系 ／准教授	井上 創造	株式会社キューブス	音声判定を行うスマートフォンアプリケーションの開発
大学院工学研究院	基礎科学研究系 ／准教授	井上 創造	パナソニック株式会社 システムアーキテクチャ開発センター	非公表
大学院工学研究院	基礎科学研究系 ／教授	中尾 基	エア・ウォーター株式会社	非公表
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／教授	奥山 圭一	非公表	非公表
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／教授	奥山 圭一	上田ブレーキ株式会社	有機系摺動摩擦材の材料特性評価手法の研究
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／教授	奥山 圭一	国立大学法人東京大学	先進的超小型衛星設計論と要素技術に関する研究
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／准教授	竹澤 昌晃	非公表	非公表
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／准教授	竹澤 昌晃	非公表	非公表
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／准教授	竹澤 昌晃	非公表	非公表
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／准教授	竹澤 昌晃	非公表	非公表
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／教授	趙 孟佑	国立大学法人東京大学	日本発の「ほどよし信頼性工学」を導入した超小型衛星による新しい宇宙開発・利用パラダイムの構築
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／教授	趙 孟佑	トレック・ジャパン株式会社	極限環境に対応した超小型表面電位計の開発
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／教授	趙 孟佑	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	軌道上での帯電計測及び帯電緩和技術の開発
大学院工学研究院	先端機能システム工学研究系 ／准教授	脇迫 仁	株式会社プラテックノマテリアル	「ペットボトルキャップリサイクルの事業化」 共同研究プロジェクト
大学院情報工学研究院	知能情報工学研究系 ／教授	江島 俊朗	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	知能情報工学研究系 ／准教授	榎田 修一	株式会社なうデータ研究所	マップマッチングアルゴリズム開発に関する研究
大学院情報工学研究院	知能情報工学研究系 ／教授	瀬部 昇	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	知能情報工学研究系 ／准教授	吉田 香	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	電子情報工学研究系 ／教授	尾家 祐二	株式会社トヨタ IT開発センター	非公表
大学院情報工学研究院	電子情報工学研究系 ／教授	梶原 誠司	株式会社日立製作所 日立研究所	高信頼を目指すLSIにおけるフィールド高信頼化技術の有効性を評価・検証する研究
大学院情報工学研究院	電子情報工学研究系 ／教授	梶原 誠司	ルネサスエレクトロニクス株式会社 技術開発本部 技術企画統括部	非公表
大学院情報工学研究院	電子情報工学研究系 ／助教	黒崎 正行	株式会社安川電機	電力重量型デジタル変復調通信技術の研究
大学院情報工学研究院	電子情報工学研究系 ／教授	鶴 正人	株式会社KDDI研究所	非公表
大学院情報工学研究院	電子情報工学研究系 ／教授	鶴 正人	九州電力株式会社	非公表
大学院情報工学研究院	電子情報工学研究系 ／特任教授	松下 照男	財団法人国際超電導産業 技術研究センター	1) 超電導機器対応線材技術開発(高温超電導線材のピン止めメカニズムの研究) 2) 超電導電力機器の適用技術標準化
大学院情報工学研究院	電子情報工学研究系 ／助教	宮瀬 紘平	株式会社半導体理工学 研究センター	次世代LSI対応テストパターン生成のための設計フロー構築に関する研究
大学院情報工学研究院	システム創成情報工学研究系 ／教授	井上 勝裕	株式会社スリープシステム 研究所	非公表
大学院情報工学研究院	システム創成情報工学研究系 ／教授	岡本 卓	非公表	非公表

部 局	所 属／職 名	研究者名	共同研究先企業等名	研 究 題 目
大学院情報工学研究院	システム創成情報工学研究系 ／教授	延山 英沢	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／教授	伊藤 高廣	株式会社ワークス	消化管内走行カプセルの開発実用化
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／教授	木村 景一	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／教授	木村 景一	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／教授	木村 景一	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／助教	清水 文雄	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／准教授	鈴木 恵友	ニッタ・ハース株式会社	ポリシングパッド in-situ 表面解析法の開発
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／准教授	鈴木 恵友	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／教授	田中 和博	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／教授	田中 和博	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／教授	田中 和博	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／特任教授	徳田 君代	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／准教授	永山 勝也	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／准教授	永山 勝也	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／准教授	永山 勝也	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／准教授	瀧脇 正樹	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／准教授	瀧脇 正樹	住友金属鉱山株式会社	非ニュートン流体の流体解析ソフトCFXを用いた計算技術の構築
大学院情報工学研究院	機械情報工学研究系 ／教授	堀江 知義	トヨタ自動車九州株式会社	3枚重ね抵抗スポット溶接の弾塑性接触・電流・熱伝導3連成効果の検討および溶接現象の解析と溶接条件決定への応用
大学院情報工学研究院	生命情報工学研究系 ／准教授	大内 将吉	ベセル株式会社	細胞培養におけるバイオテクノロジーの研究開発
大学院情報工学研究院	生命情報工学研究系 ／教授	坂本 順司	株式会社 アール	バイオレメディエーション技術による環境浄化の多様化技術開発とそれに関与する微生物叢解析
大学院情報工学研究院	生命情報工学研究系 ／教授	坂本 寛	旭化成ファーマ株式会社 診断薬製品部	便潜血の新しい検査方法の開発
大学院情報工学研究院	生命情報工学研究系 ／助教	引間 知広	ニチバン株式会社	微細針を用いた経皮吸収型製剤の研究
大学院情報工学研究院	生命情報工学研究系 ／助教	前田 衣織	株式会社 イーズ	『炭素を生体固定しCO2排出を抑制することを目的とした「昆虫生体機能」と「工業生産技術」を融合した小型プラントによる機能性タンパク質の効率的な製造システムの開発』
大学院情報工学研究院	生命情報工学研究系 ／助教	前田 衣織	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	情報創成工学研究系 ／准教授	梅田 政信	株式会社なうデータ研究所	非決定性関数型言語の言語処理系とその応用に関する研究
大学院情報工学研究院	情報創成工学研究系 ／教授	久代 紀之	非公表	非公表
大学院情報工学研究院	人間科学系 ／准教授	磯貝 浩久	アイトレーニング福岡 八田センター	スポーツビジョンの評価に関する研究
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／助教	飯久保 智	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／講師	猪平 栄一	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	白井 義人	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	白井 義人	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	白井 義人	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	白井 義人	非公表	非公表

部 局	所 属／職 名	研究者名	共同研究先企業等名	研 究 題 目
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	花本 剛士	株式会社 久保田鐵工所	センサレス・ブラシレス小型DCモータの回転数制御
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	早瀬 修二	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	早瀬 修二	国立大学法人東京大学	透明導電膜を必要としない縦型タンデム色素増感太陽電池の機能実証
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	早瀬 修二	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	早瀬 修二	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／教授	春山 哲也	荏原実業株式会社	オフン処理プロセスによる細胞接着・非接着パターン化基板の製作
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／助教	山田 洋明	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／助教	山田 洋明	非公表	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／助教	山田 洋明	株式会社 春日工作所	高輝度LED照明用小型AC／DC電源の開発
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／准教授	和田 親宗	株式会社飛鳥電機製作所	非公表
大学院生命体工学研究科	生体機能専攻 ／准教授	和田 親宗	株式会社有菌製作所	非公表
大学院生命体工学研究科	脳情報専攻 ／教授	石井 和男	大分キヤノン株式会社	微小部品の整列を可能とする部品供給装置の開発
大学院生命体工学研究科	脳情報専攻 ／教授	森江 隆	株式会社半導体理工学研究センター	スパイク結合方式脳型視覚処理LSIの研究
大学院生命体工学研究科	脳情報専攻 ／教授	森江 隆	株式会社デンソー基礎研究所	非公表
大学院生命体工学研究科	脳情報専攻 ／准教授	我妻 広明	独立行政法人理化学研究所	ダイナミックブレインプラットフォーム(PF)の構築
産学連携推進センター	若松分室 ／教授	佐藤 寧	非公表	非公表
産学連携推進センター	若松分室 ／教授	佐藤 寧	非公表	非公表
産学連携推進センター	若松分室 ／教授	佐藤 寧	ラピスセミコンダクタ株式会社	音響に関する研究
産学連携推進センター	若松分室 ／教授	佐藤 寧	トヨタ自動車九州株式会社	HVモータ回生音の低減
産学連携推進センター	若松分室 ／教授	佐藤 寧	非公表	非公表
ネットワークデザイン 研究センター	／教授	阿留多伎明良	非公表	非公表
先端エコフィッティング 技術研究開発センター	／准教授	高嶋 授	非公表	導電性高分子ソフトアクチュエータの高性能化
先端エコフィッティング 技術研究開発センター	／准教授	高嶋 授	非公表	スチルベン系N型有機半導体に関する開発
若手研究者フロンティア 研究アカデミー	／准教授	金子 大作	非公表	非公表
若手研究者フロンティア 研究アカデミー	／准教授	柳田 健之	株式会社トクヤマ	中性子検出用フッ化物シンチレータ性能評価システムの開発
若手研究者フロンティア 研究アカデミー	／准教授	柳田 健之	日本結晶光学株式会社	放射線計測技術の開発

数字でみる九工大の産学連携



産学官をつなぐ強い味方 ― 職員 & コーディネータ紹介

●職 員

○センター長（教授）

あか ほし やす ひろ
赤 星 保 浩

○副センター長（准教授）／ベンチャー支援部門長

かつ き あき ひこ
甲 木 昭 彦

○知的財産部門長（教授）

なか むら くに ひこ
中 村 邦 彦

○リエゾン部門長（教授）

たの うえ てつ や
田 上 哲 也

○教育支援部門長（准教授）

こ にし なお き
小 西 直 樹

○国際部門長（教授）

きく ち しん いち
菊 地 晋 一

○戸畑本部

・地域連携マネージャー（客員准教授）

さか もと けいいちろう
坂 元 啓一郎

・知的財産マネージャー（客員教授）

あん どう しずか
安 東 静

・知的財産DNAマネージャー（客員教授）

お なか たけ もと
尾 仲 武 基

・知的財産マネージャー

いし だ せい
石 田 精

・国際渉外・法務担当

ウオード ち か
知 佳

・技術交流会担当

まつ しま ふみ こ
松 島 文 子

・知財部門事務担当

の より さち こ
野 依 祥 子

・事 務

くす ね か よ
楠 根 香 代

・技術交流会・事務担当

うち だ な お こ
内 田 菜保子

○飯塚分室

・飯塚分室長（准教授）

こ にし なお き
小 西 直 樹

・事 務

しお た み ゆ き
塩 田 美由紀

○若松分室

・若松分室長（教授）

いし い かず お
石 井 和 男

・教 授

さ とう やすし
佐 藤 寧

・研 究 職 員

りゅう あつ こ
龍 敦 子

・事 務

みや はら けい こ
宮 原 敬 子

●コーディネータ



○氏名

田中 洋征（たなか ひろゆき）（客員教授）

○専門分野

機械工学（材料強度、疲労、溶接強度）、研究開発マネジメント

○自己PR

これまで、大学・官庁・国公立研究機関及び産業界とのネットワークを活かして150件以上の共同・受託研究をコーディネートし、事業化の功事例も経験してきたことから、共同研究等のノウハウに精通しています。事業化を前提にした産学官共同研究を希望される方は気軽に声をかけてください。



○氏名

小川 勝（おがわ まさる）（客員教授）

○専門分野

化学（化学一般、ゴム・プラスチック、FRP、セラミック）、研究開発マネジメント、特許管理、その他IT関係を除くバイオ、環境技術を含む広域分野

○自己PR

東陶機器(株)研究所長、技術開発部長、特許管理部長、環境管理部長などを歴任する中で全国レベルでの多くの人脈を得ています。また、福岡県産業・科学技術振興財団カタライザー及びマッチングコーディネータ等を務め九州地区の大学、公設研、および企業等に人脈を有しています。また、コーディネート実績、事業化実績等豊富です。これまでに産学（官）共同研究をコーディネートした結果、成功した助成金・補助金等の金額の累計は、11年間で40億円に達します。広い分野において研究開発企画、共同研究における産学のまとめ方、事業として成功するノウハウおよび申請のポイントに精通しています。



○氏名

波多江 俊一（はたえ しゅんいち）

○専門分野

パイプライン建設、建材の開発&設計および販売

○自己PR

鉄鋼メーカーにてガス、水道および石油等のパイプライン建設に約10年間携わり、その後、鉄鋼2次製品を使用した建材の開発、設計および販売の業務に約24年間従事しました。また、これらの業務と併行して建材の官民共同研究、産学共同研究に取り組みました。今までの物づくり、物売りのノウハウが社会へ貢献できる企業、大学および地域を構築する一助になれば幸いに存じます。地域社会ひいては世界の発展と幸福に貢献できる技術情報は喜んでお受けしますのでよろしくお願い致します。企業と大学の相互通行を案内します。



○氏名

山崎 博範（やまさき ひろのり）

○専門分野

機械工学（製品開発、生産設備設計、プレス金型）

○自己PR

家電製品開発設計、半導体用ロボットや自動機、生産設備の開発設計、プレス金型設計等、幅広い分野の機械の開発設計に長年携わってまいりました。これらの経験を活かし、産のニーズと学のシーズのマッチング、産学官連携に少しでもお役にたてればと思っています。お気軽に声をかけてください。



○氏名

荻原 康幸（おぎはら やすゆき）（助教）

○専門分野

ソフトウェア・プログラム

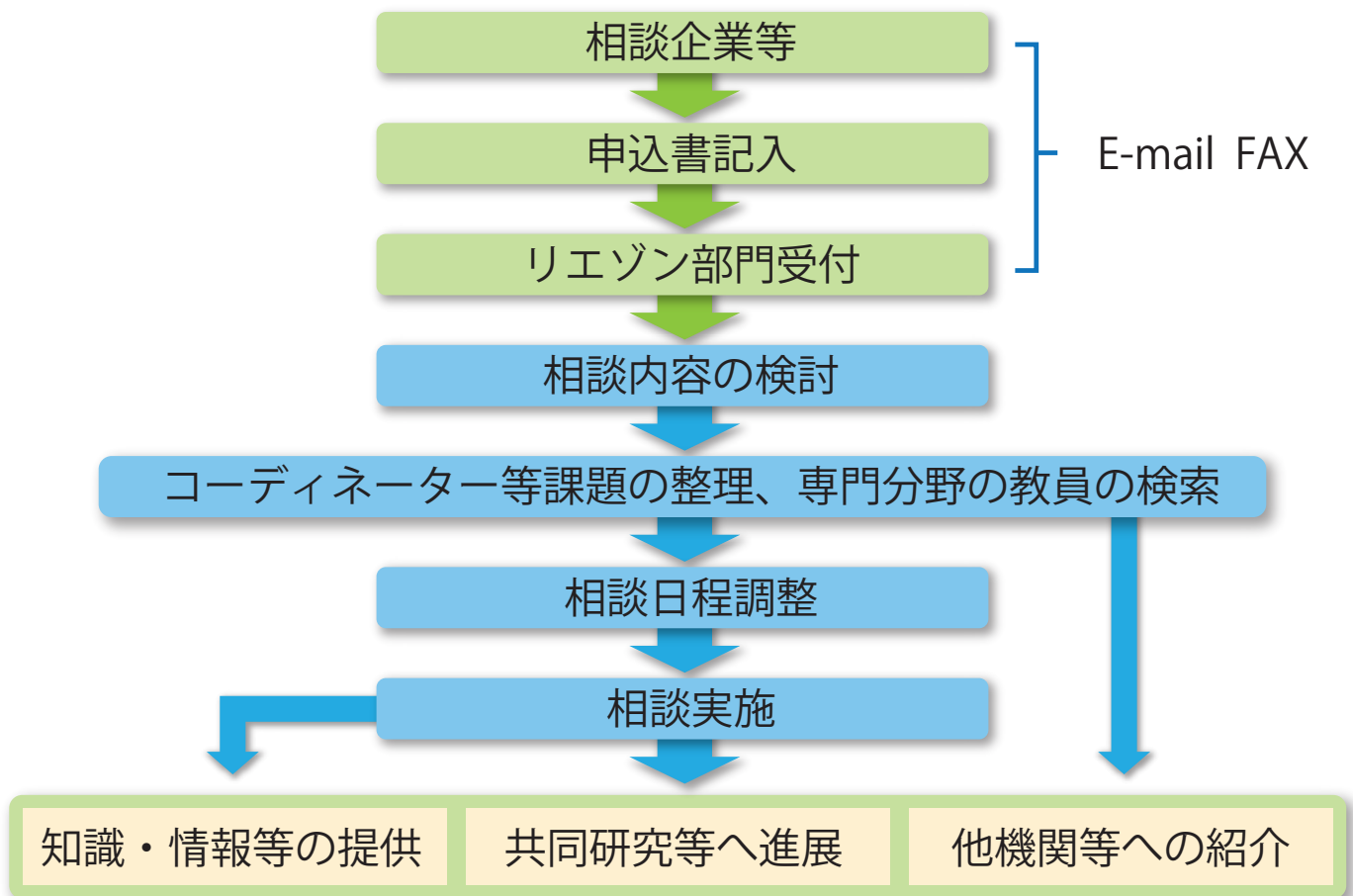
○自己PR

学部、大学院と九州工業大学にお世話になってまいりました。学生時代はeラーニングの研究を、研究以外ではRoboCupに参加し、ロボットのソフトウェア開発を行いました。また別の大学では研究員を経験し、eラーニングの開発・運用に携わり、学生時代から現在まで、公私ともにソフトウェアの開発を行ってきました。産学官連携の仕事は初めてですが、九州工業大学および産業の発展のために少しでもお役に立てるように努力していきたいと思っています。どうぞお気軽にお声をおかけください。

技術 相談

企業等の技術的課題や将来の開発課題の相談を受ける「技術相談窓口」を設置しています。企業経験や行政経験を持ったコーディネーター等が、課題の整理、専門分野の教員探索などに対応いたします。

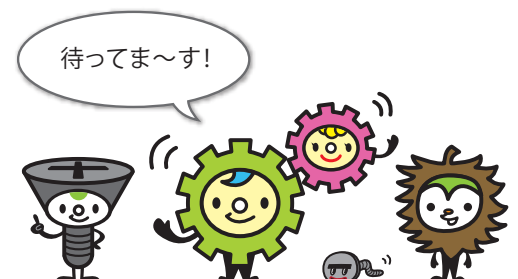
技術相談の流れ



次ページの技術相談票に必要事項をご記入の上、産学連携推進センターまで e-mail または FAX でお申込み下さい。

E-mail : office@ccr.kyutech.ac.jp

FAX : 093 - 881 - 6207



FAX : 093-881-6207

九州工業大学産学連携推進センター・技術相談票

※太枠内に必要事項をご記入下さい

相談日

平成

年

月

日

相談者	企業名			
	住 所			
	氏 名		役 職	
	電話番号		FAX 番号	
	e-Mail			
相談事項	相談分野	1. 機械・制御 2. 材料・機能性物質 3. エネルギー 4. エレクトロニクス 5. 情報関連 6. 建設・土木 7. 化学 8. 環境 9. バイオ 10. 分離・分析・計測技術 11. その他()		
	Key Word			
	相談内容を具体的にご記入下さい			
	希望教員がありましたら、教員名をご記入下さい			
	九州工業大学に相談しようと思った理由・きっかけをご記入下さい			
大学側 記入欄				

◆技術相談票は産学連携推進センターHP からダウンロードできます。

http://www.ccr.kyutech.ac.jp/ask_kit_ccr/index.html

切り取り線



九州工業大学産学連携推進センター

〒804-8550北九州市戸畑区仙水町1-1
TEL(093)884-3485 FAX(093)881-6207
e-mail:office@ccr.kyutech.ac.jp
<http://www.ccr.kyutech.ac.jp/>

九州工業大学産学連携推進センター飯塚分室

〒820-8502飯塚市川津680-4
TEL(0948)29-7895 FAX(0948)29-7899
e-mail:iizuka@ccr.kyutech.ac.jp

九州工業大学産学連携推進センター若松分室

〒808-0196北九州市若松区ひびきの2番4号
TEL(093)695-6150 FAX(093)695-6148
e-mail:hit-ml@lsse.kyutech.ac.jp